

卓越大学院プログラム 令和6年度プログラム実施状況報告書

採択年度	令和2年度	整理番号	2002
機関名	名古屋大学	全体責任者（学長）	松尾 清一
プログラム責任者	佐宗 章弘	プログラムコーディネーター	河口 信夫
プログラム名称	ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想
1) プログラムの目的 18世紀の産業革命、特に蒸気機関の移動・輸送システムへの適用が、社会のあり方や人々のライフスタイル（働き方、住み方、楽しみ方、人生設計）を一変したように、現代に起こりつつある情報や移動に関する技術革新は、時間・空間の移動コストを最小化し、産業革命以来の大きな変化を生み出しつつある。しかし、気候変動、資源枯渇といった地球規模の課題や、少子高齢化のような社会課題の複雑化、さらにはダイバーシティやインクルージョン、多文化共生といった価値観の多様化により、従来の技術先導型のアプローチでは、人々が求める「豊かなライフスタイルの実現」は困難になりつつある。多様な「豊かさ」の価値を創造し、その実装の方法論を社会システムとして昇華させ、人々が様々な生き方を自由に選択できる「ライフスタイル革命」を先導するには、従来の大学院教育では十分に育成できていない新しいタイプの超学際人材が必要となる。ここで、超学際(Transdisciplinary)とは、異分野(Multidiscipline)に対する俯瞰的知識に加え、自身の専門分野も含めた知識を、専門家チームによる協働により社会実装へと橋渡し(Translation)できることを指す。名古屋大学は自動車産業に代表される製造業の世界的な集積地域である東海地域にあり、100年に一度といわれる移動技術の変革期において、移動イノベーションに基づき、人々のライフスタイルに新しい価値を創造し、その方法論を社会システムに昇華できる人材の養成は、本学の責務である。さらに、大学院改革として、人文・社会分野、工・情報・環境学の教育研究連携と産学共創教育を深め、博士課程に進学する優秀な人材を継続的に増やし、社会に求められる「知のプロフェッショナル」を養成する卓越した学位プログラムを構築する必要がある。（調書P.8） 2) 大学の改革構想 これまでの博士課程教育改革の試みの中で、(1)複数研究科にまたがる大学院教育プログラムが新たな博士人材の成長に極めて効果的であること、(2)産業界との連携による教育がイノベーションにつながる研究の着想に有益なこと、(3)先端領域について、研究所・海外の大学・国際機関との連携教育が大学院生にこれまでにない知的刺激と研究上の示唆を与えること、(4)事前教育と支援により大学院生が優れたベンチャー企業を起こす力をもっていること、(5)博士課程教育改革のためには、新たな学内支援体制の具体化(例、未来社会創造機構の設置や寄付講座の開設)が有益であることを確認した。名古屋大学は、従来の研究科を単位とする博士課程教育に加えて、より弾力性を持った学位プログラムの導入についても検討を進めている。本事業は、ライフスタイルという人々の価値観までに影響を与える移動イノベーションを対象とし、超学際人材の養成を指向しており、他に本学から申請する「アグリテック」や「起源探求」と比較してより広範で超学際的な大学院教育を目指すものである。本学位プログラムには、主として工学、情報学、環境学、経済

学、法学、人文学を専門とする大学院生が参加し、履修生の学位審査は、複眼的な視点を盛り込んだ本学位プログラム独自の修了要件のもと、履修生の専門に近い研究科の教員と異分野教員を含めた独自の学位審査委員会で行われる。この学位審査委員会は、本学位プログラムに加わる他研究科の教員および社会人審査員の本格的参画の仕組みを整備することにつながる。（調書P. 16）

2. プログラムの進捗状況

【令和6年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

- ・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて
- ・本プログラムも5年目を迎え、「工・情報・環境・経済・人文・法」の各研究科から選抜を得て、2024年度は、博士課程前期課程13名、博士後期課程6名の履修生が本プログラムに参加し、第1期から第5期まで網羅する全履修生75名の体制が整い、修了生4名を輩出するに至った。
- ・基礎地域を深める300本以上のオンデマンド（今年度で334本へと充実）と異分野講師陣による対面講義を組み合わせる他、国際ワークショップ・国際プログラム（NUSIP, NUGELP）などの知識基盤を構築し提供している。加えて、モビリティに関連する動画コンテンツ（「サステナブル公共交通シリーズ」と「モビリティイノベーションシリーズ」）については、学内利用に留まらず、リカレント教育向け公開に着手している。
- ・プログラム継続化を視野に、外部コンサルを交え、財務基盤企業立上げの検討を開始し、連携企業との意見交換を開始した。
- ・他分野履修生の自主企画による学際研究調査の着手とその成果の国際学会発表に向けての支援を開始した。この他、自主研究のための移動データの購入並びに異分野学生による読書会の開催等、自主企画型の学際研究の支援を強化した。
- ・多様なキャリアパス開発に向けての支援を強化に着手した。特に学生主導で人文系PhD学生向け就活支援を行うプロジェクトを立ち上げ、体制を整備した。

【令和6年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

- ・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて
- 1) TMI知識基盤の準備に必要な資料やメディア講義の充実化を図った
 - ・343本のメディア講義に加え、モビリティに関連する動画コンテンツ（「サステナブル公共交通シリーズ」と「モビリティイノベーションシリーズ」）については、学内利用に留まらず、リカレント教育向け公開に着手している継続的に新しい講義を追加している。
- 2) TMI実践基盤としてのテストベッドの活用と拡充
 - ・TMI実践基盤のTDD推進において導入していたCOMSEVシェアリングテストベッドは、車両の老朽化、運営費用の負担増、また学生が利用出来ないことから2024年度をもって終了した。
 - ・COMSを活用したEVシェアリングテストベッドの終了に伴い、GOGOシェア（電動三輪バイクシェアリング）のテストベッドを重点化することでTMI実践基盤におけるTDDを推進するため、来年度以降の実証研究に向けた環境を整備した。車両整備では既存の機体のうち5台を特定小型化し、さらに5台を修理した。
 - ・GOGOシェアに関する内部において意見交換会を行った。意見交換会ではテストユーザー対し、機体やサービスの使用感について聞き取りを行った。この結果を運営等に反映させることとしている。
 - ・トヨタ自動車先進モビリティ開発部の方お招きし、シェアリング社会実装に関するレクチャーを実施した。GOGOシェアを含む小型モビリティやシェアリングサービス履修生との意見交換会を実施した。
- 3) 履修生の起業支援

- ・起業については、既に9名・6社の起業/ベンチャー企画参加を達成している。
- ・今年度4名の履修生の修了者を輩出したが、うち2名アカデミア、2名は一般企業に就職した。プログラム5年目を迎え、今後順次修了者が見込まれることから、アカデミアに留まらないキャリアパスが可能となるキャリア支援の強化に着手した。学生主導で、特に人文系PhD学生向け就活支援を行うプロジェクトを立ち上げ、支援体制を構築した。キャリアプラン意識調の実施、訪問希望企業のリストアップ化に着手した。

【大学院教育全体への改革への取組み状況】

- ・本プログラムの継続性を前提として、本プログラムの大学内でのプログラムの位置づけについて総長をはじめ大学執行部において大枠確理解が得られた。ひきつづき具体的な継承プロセスについて検討を進めることとなっている。加えて、プログラム継続化を視野に、外部コンサルを交えて、財務基盤企業立上げの検討を開始し、連携企業との意見交換を開始した。